

福井から原発を止める裁判の会 第24回学習会
(2024.2.18)

志賀原発を廃炉に訴訟 原告団
北野進

珠洲原発建設阻止の歴史
志賀原発訴訟の現在

能登半島地震！

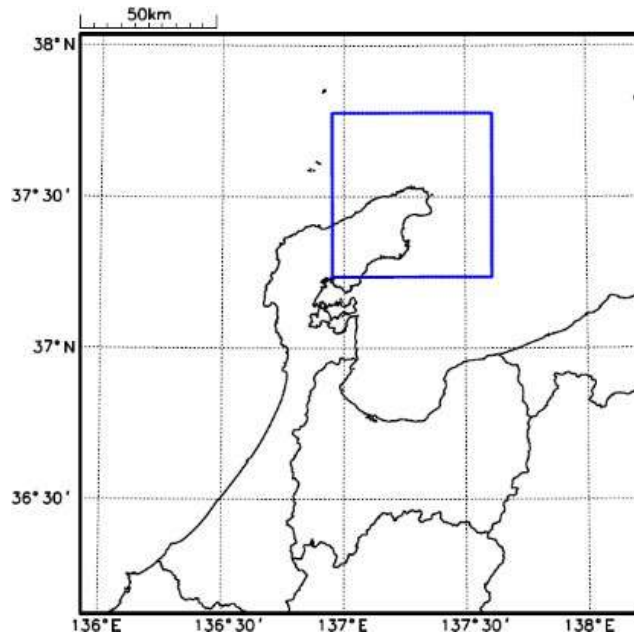


今日お話ししたいこと

- 1 珠洲に原発がなくてよかった
- 2 珠洲原発反対運動と地震問題
- 3 能登半島地震と志賀原発のリスク
 - ・ 差止め訴訟の状況も一変
 - ・ 周囲には大断層
 - ・ 避難計画は破綻した
- 4 能登半島地震があぶりだす規制委の危険性

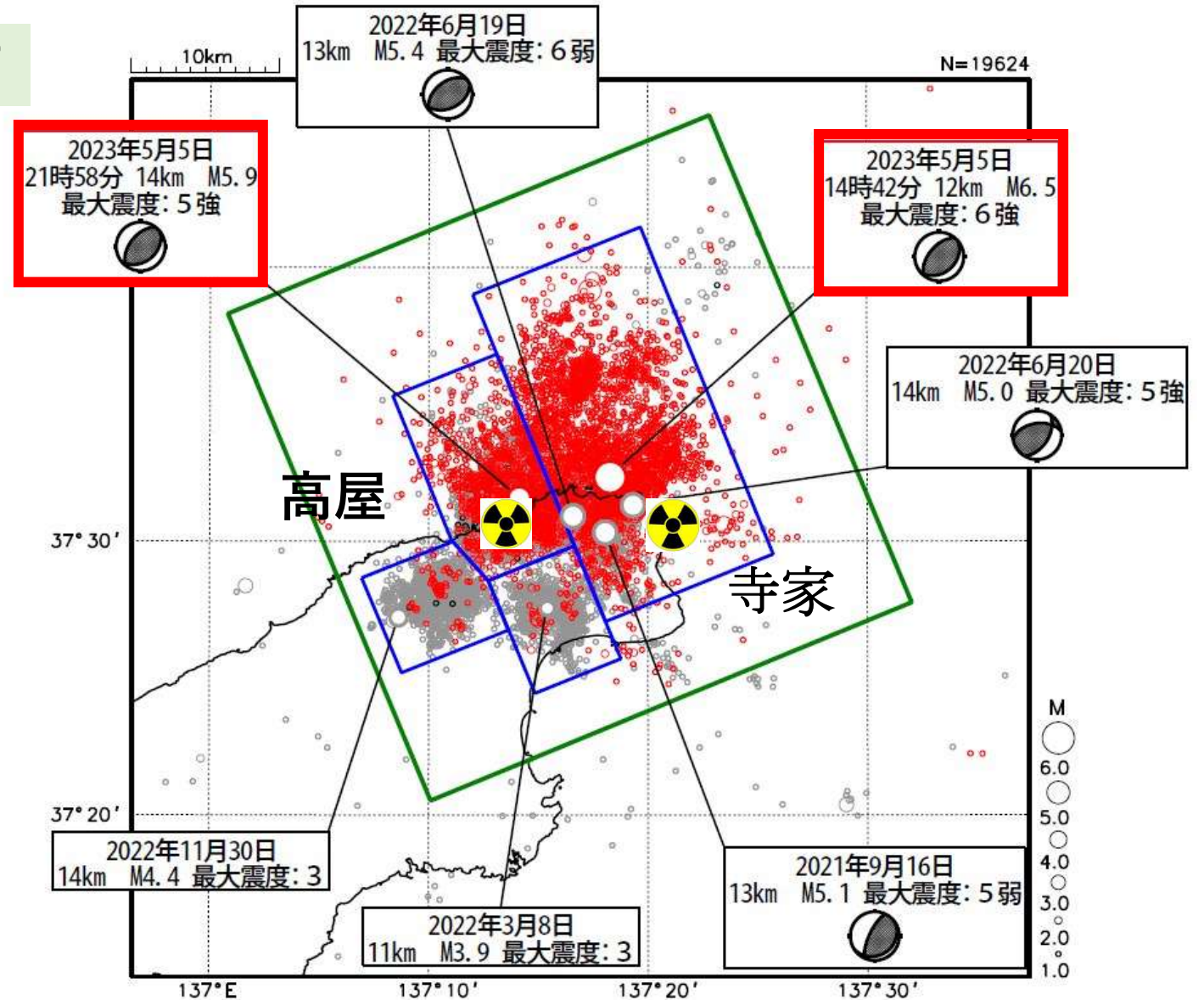
珠洲原発予定地 高屋・寺家は群発地震の巣の中

地下の流体が群発地震を引き起こす



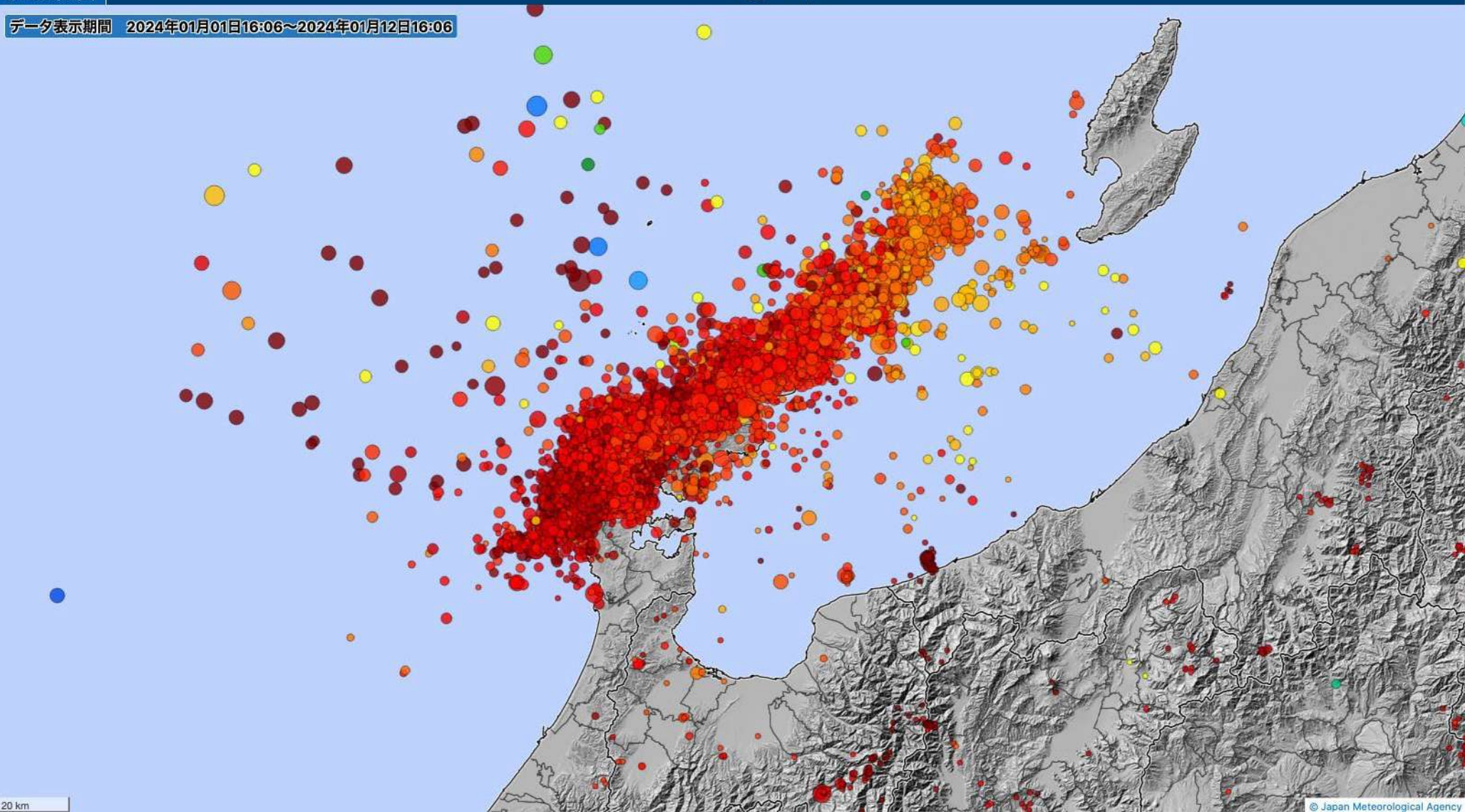
震央分布図

2020年12月1日～2023年5月31日
深さ0～25km、 $M \geq 1.0$



2024.1.1 R6能登半島地震発生

データ表示期間 2024年01月01日16:06~2024年01月12日16:06



能登半島地震

震央は高屋の裏山

高屋
(関西電力の予定地)



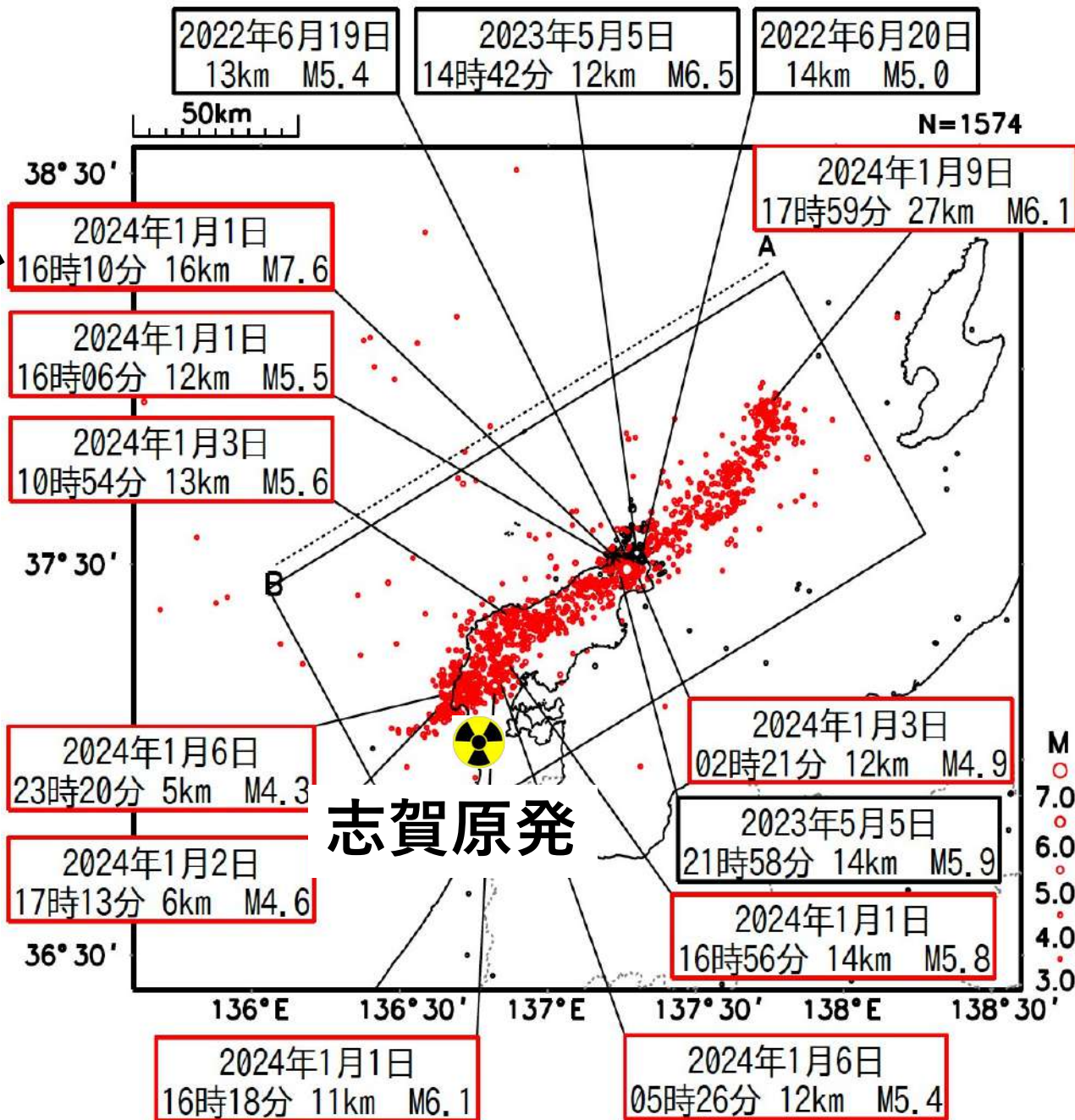
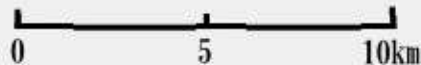
寺家
(中部電力の予定地)



珠洲市

輪島市

能登町



寺家に原発がなくてよかった (その1)



2024.1.20北野撮影

炉心予定地が隆起

寺家に原発がなくよかった (その2)



能登半島地震前



2024.1.20北野撮影

予定地内 岩場が大きく広がる

寺家に原発がなくてよかった (その3)



予定地に隣接する寺家漁港 隆起は約 1 m

2024.1.20北野撮影

高屋に原発がなくよかった(その1)



陸域が大きく広がる

高屋に原発がなくよかった(その2)



2024.1.29北野撮影

原発予定地 隆起は約 2 m

隆起、地割れ、陥没、土砂崩れ、落石（高屋・木の浦の風景）



珠洲原発の概要

関西電力、中部電力、北陸電力の**3電力共同開発**
関電は高屋、中電は寺家、北電は地元の調整役を担う
当面100万kw級2基建設 将来的には**1000万kw構想**も

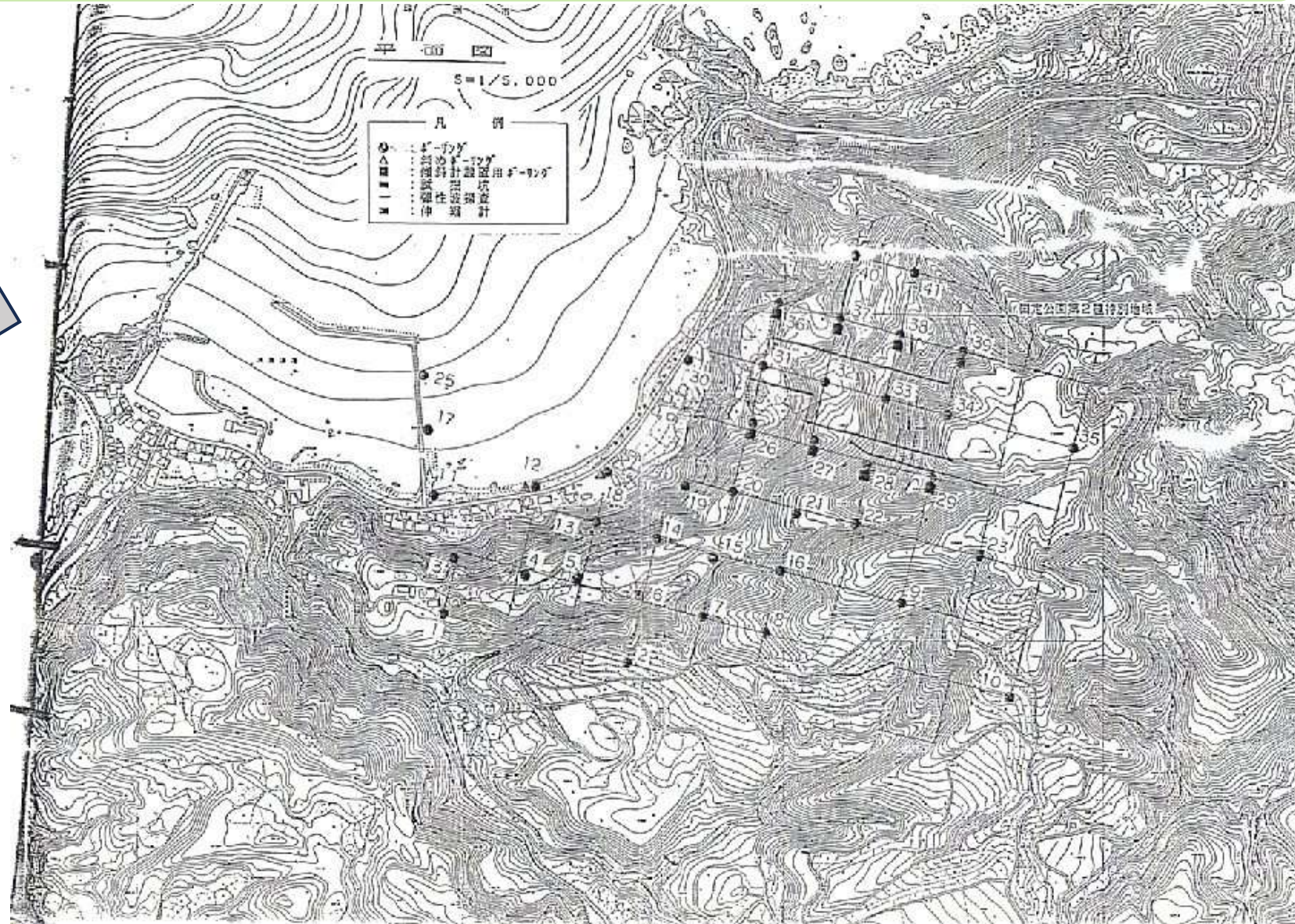
1975年 市議会全員協議会が国、県に適地可否調査を要望する
地元誘致型で「珠洲方式」と呼ばれる

1989年 市長選で「反原発票」が過半数
関電の高屋での立地可能性調査に対する阻止行動から
反対運動が一気に拡大

市長選や県議選、市議選等で原発の賛否を巡って激戦
共有地運動の展開で**立地は年々困難に**

2003年 関電、中電、北電の3電力社長が計画の「凍結」を
表明、事実上の**計画白紙撤回**

立地可能性調査と阻止行動



ボーリングや弾性波探査
等を行い「**強固な岩盤**」
であることを確認するた
めの調査

立地可能性調査と阻止行動



高屋現地で
30日間の
阻止行動



市役所会議室
で40日間の
座り込み



「地震と原発」も大きな争点

1993年4月

高屋での立地可能性調査再開か

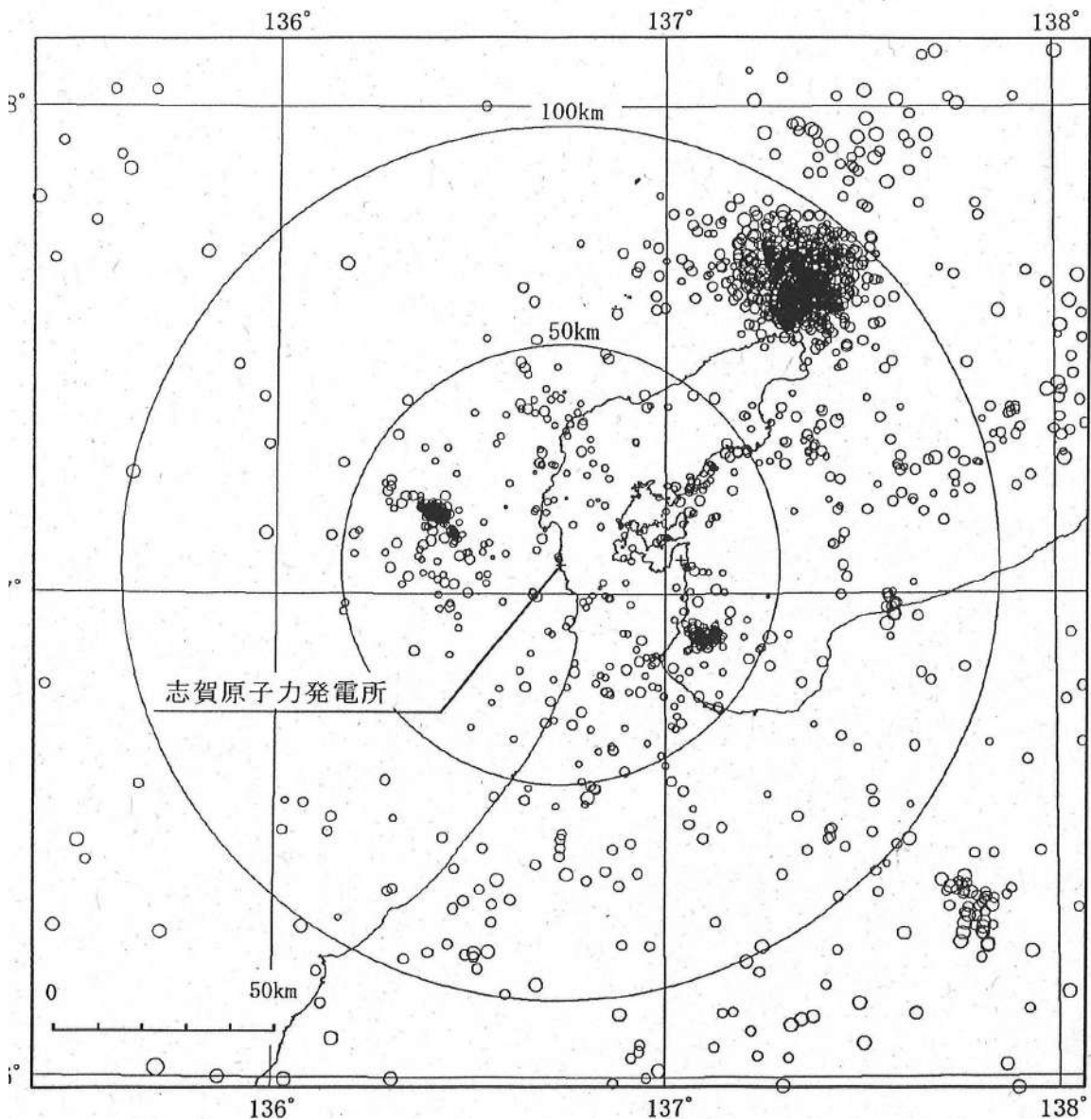
珠洲原発の白紙撤回か

珠洲原発の行方を左右する**市長選**

1993年2月7日

能登半島沖地震発生！

能登半島沖地震(1993年2月7日 M6.6)



- 負傷者 : 29名
- 住宅全壊 : 1棟
- 住宅半壊 : 20棟
- 一部破損 : 1棟
- 道路被害 : 142箇所
- 水道断水 : 2355箇所 など

⇒ 被害は珠洲市に集中

震度	都道府県	観測所
5	石川県	輪島
4	石川県	金沢
	富山県	富山・高岡
3	新潟県	高田
	新潟県	新潟・相川
	福井県	福井・敦賀
	長野県	長野・諏訪
	岐阜県	高山
	愛知県	名古屋
	滋賀県	彦根

地震がきたって大丈夫

原子力発電施設耐震試験レポート No.7

(座談会)
安全と信頼を求めて10年
8つの試験の成果のまとめ
(多摩電力)
開岐路から工学試験所へ

珠洲市のみなさんへ

珠洲電源

シリーズ ③ 原子力発電所は、万全の地震対策

原子力発電所の建屋や配管は地震のときにも壊れないように壁の厚さを

図説 普通の建物より10倍くらい厚い鉄筋コンクリート製の壁でバランスよく配置されています。



左が普通の建物の壁、右が原子力発電所の壁。



高層に組み込まれる大い力量の装置。

通商産業省資源

珠洲市のみなさんへ

原子力発電所の津波対策は万全です

我国の原子力発電所は、海岸沿いに設置されているため、津波に対して十分な対策を講じています。

原子力発電所の津波対策

発電所敷地に影響を及ぼす津波の調査・検討
敷地周辺に記録がある過去の津波や海底の断層から想定される津波などについて、数値シミュレーションなどにより、敷地における津波による最大上昇水位と敷地における津波による最大下降水位を検討します。

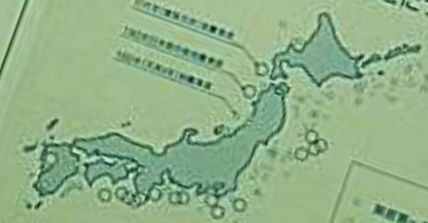
津波対策

①津波による水位上昇に対しても、影響がないよう敷地の整地高さを定めます。
②津波による水位低下に対しても、非常用冷却水の確保に支障のないよう設備を設計します。

珠洲電源開発協議会
珠洲市黒田町下野

北陸電力 TEL 024-4-22111
中部電力 TEL 024-4-22111
関西電力 TEL 024-4-22111

日本海側における津波の発生状況は太平洋側に比べ少なく、しかも能登半島より東側に偏在しています。能登半島周辺に記録がある過去の津波には、1741年(寛保元年)地震、1833年(天保4年)地震、1983年日本海中部地震による津波があります。これらの津波などについて検討し、万全の対策を講じます。



凡例
● 調査一帯にわたる津波の調査結果は...
○ 調査一帯にわたる津波の調査結果は...
○ 調査一帯にわたる津波の調査結果は...

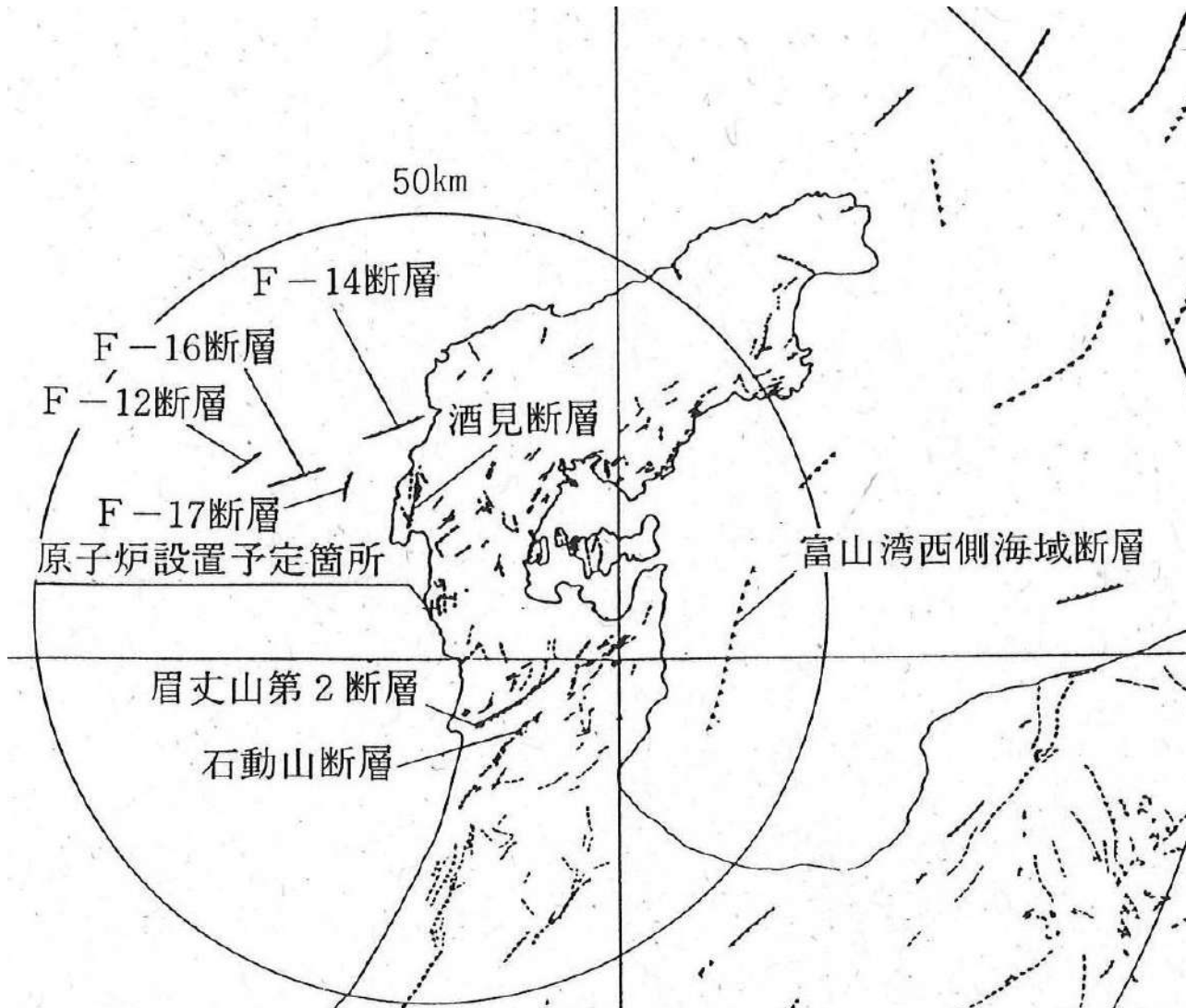
平成5年4月9日発行

調査結果は...
最大上昇水位 標高+2m程度
最大下降水位 標高-2m程度
水口 水深標高-4.5m~-6.5m
と津波対策は万全です。

平成5年3月15日発行

今では到底配布できないチラシや
パンフが山のように

1993年 志賀原発1号機 営業運転開始



設置許可申請書 添付資料より
(1987年1月提出)

能登半島北部沿岸域
には活断層なし

短い
少ない

- ・特に志賀原発周辺
- ・特に海域

「無念の敗戦」から一転「不正選挙糾明」へ

投票者数 17,501票

林幹人 9,199票

樫田 準一郎 8,241票

無効票 88票

計 17,517票

投票総数が
16票多い！

「不正選挙」で原発推進の現職当選するも・・・

偽造投票
用紙の混入

不在者投票
管理の違法

開票管理の
違法

1996年5月
最高裁で選挙無効確定

不正転入

選挙の
自由妨害

正規投票の
抜き取り

原発立地をかけた選挙では、民主主義の
根幹である選挙がここまで歪められる！

原発反対選挙をたたかい抜く



2003年12月5日 3電力が撤退表明



電力市場の
自由化が
進みますので・・・

電力需要が低迷して
おりまして・・・

地元事情
厳しくて・・・

反対派の勝因

原発推進の「住民合意」を阻止

1994年、谷本知事誕生

公約は「珠洲原発は**現状では困難**」 「**今後は住民合意を最大限尊重**」

住民合意の
判断基準

1. 関係漁協の同意
2. 用地買収の状況
3. 関係団体の動向
4. 反対運動の状況
5. 選挙の結果

等を総合的に判断する

市長選、市議選、県議選、知事選、国政選挙で
原発反対の民意を示し続ける

共有地運動を展開。高屋、寺家の予定地やその周辺で
数十か所で共有地登記を行い、用地買収を阻止

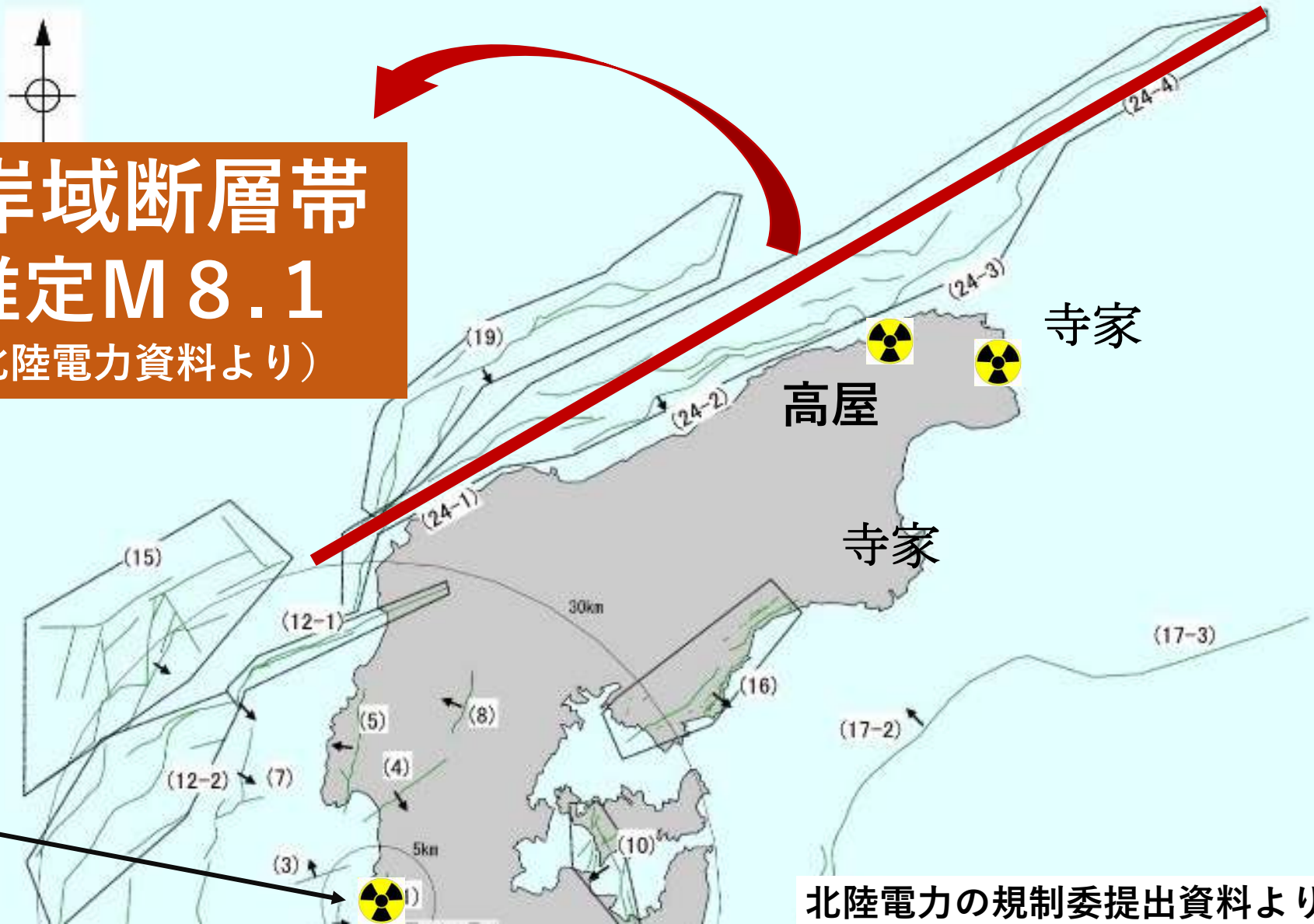
さらに強い揺れに警戒を！

能登半島北部沿岸域断層帯
長さ 96 km 推定M8.1

(2023.5.12規制委へ提出した北陸電力資料より)

珠洲原発の計画が
あった当時は活断層
の存在すら認めず

志賀原発



北陸電力の規制委提出資料より

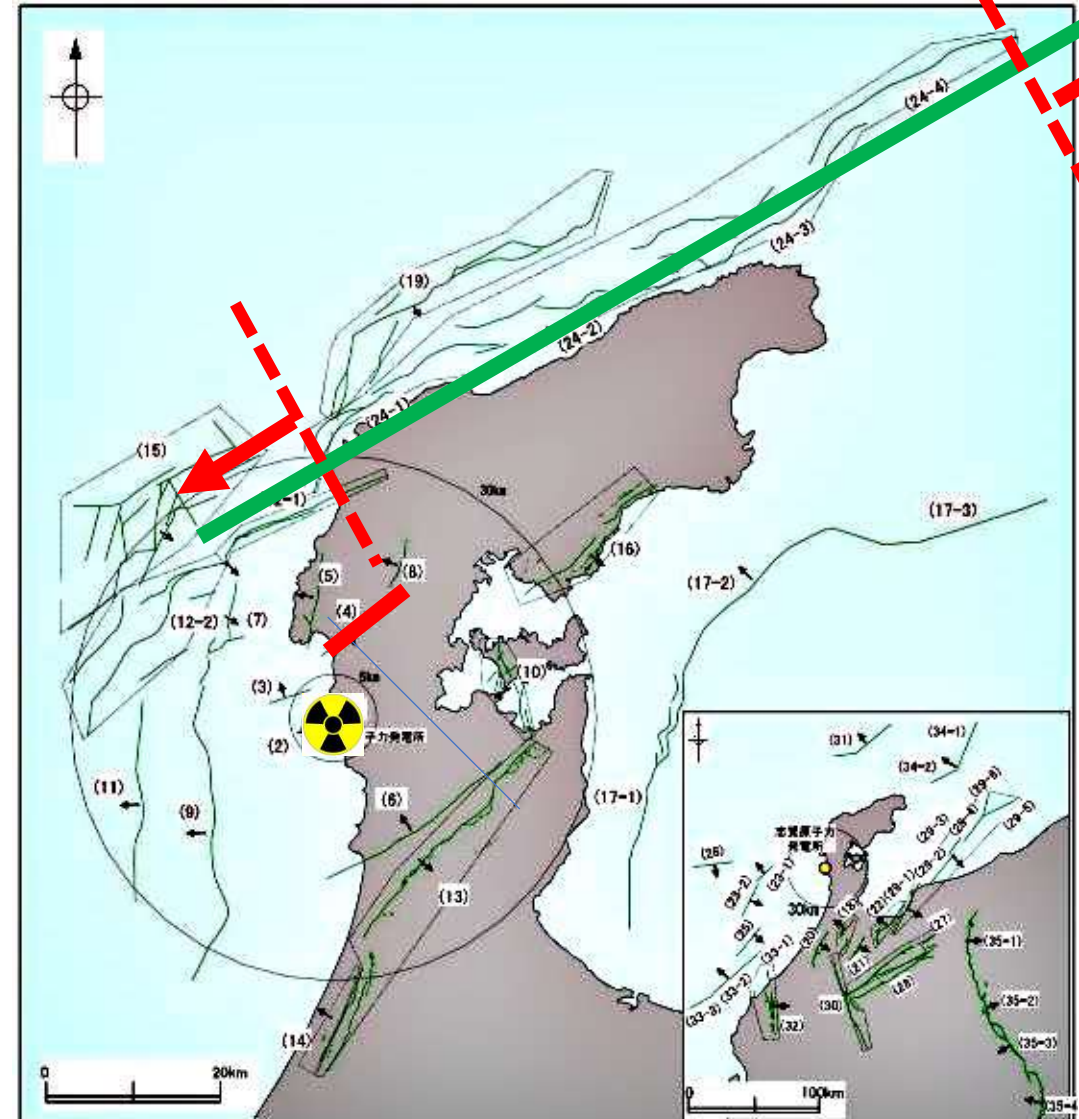
2024.1.1 R6能登半島地震発生

北陸電力の評価を大きく上回る
150 kmの断層が動いた！

西側：北電は笹波沖断層帯との
連動を否定してきた

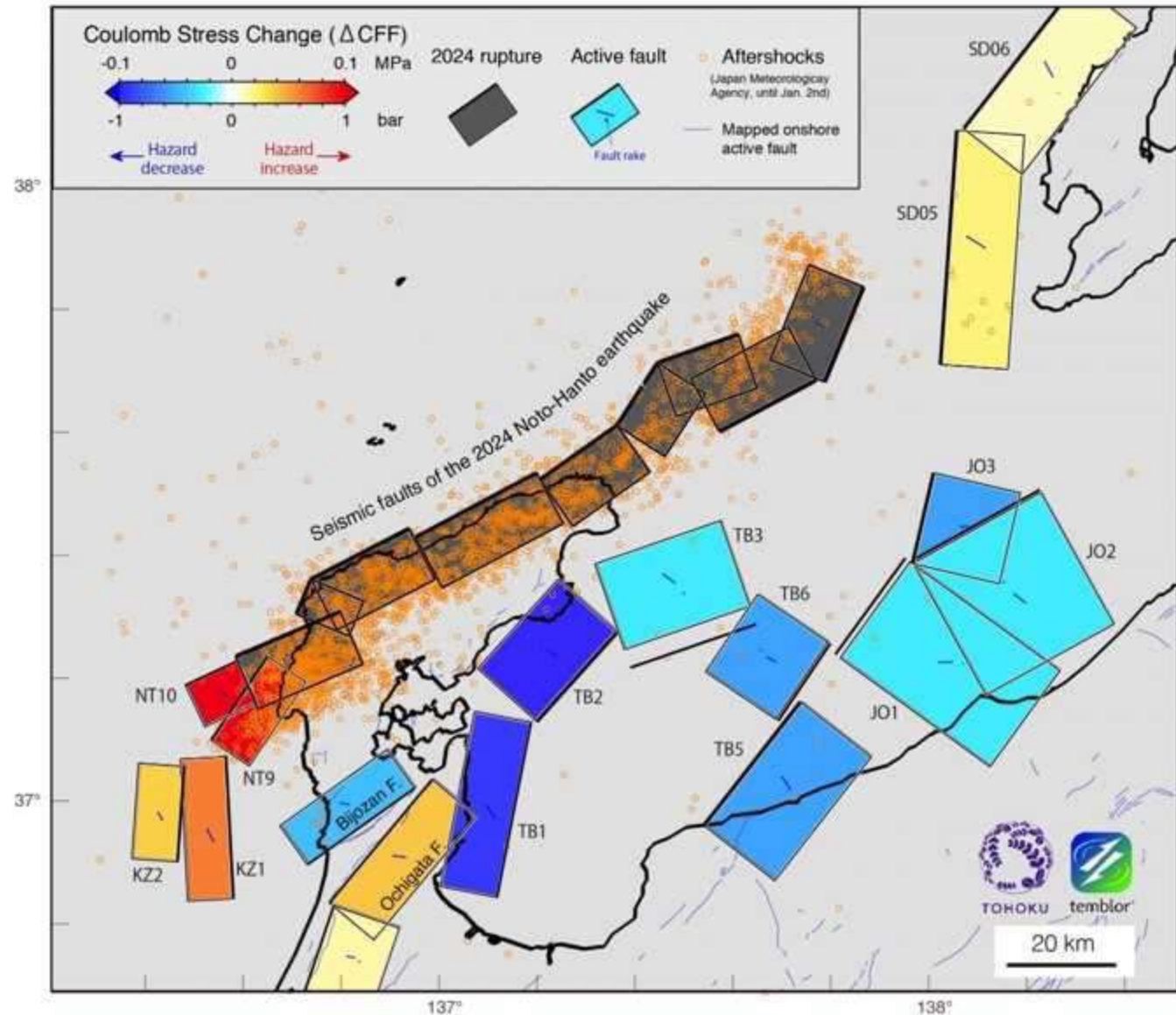
東側：規制委はNT2-NT3との
連動の検討指示すらせず

20 km離れた富来川南岸断層
が連動した！

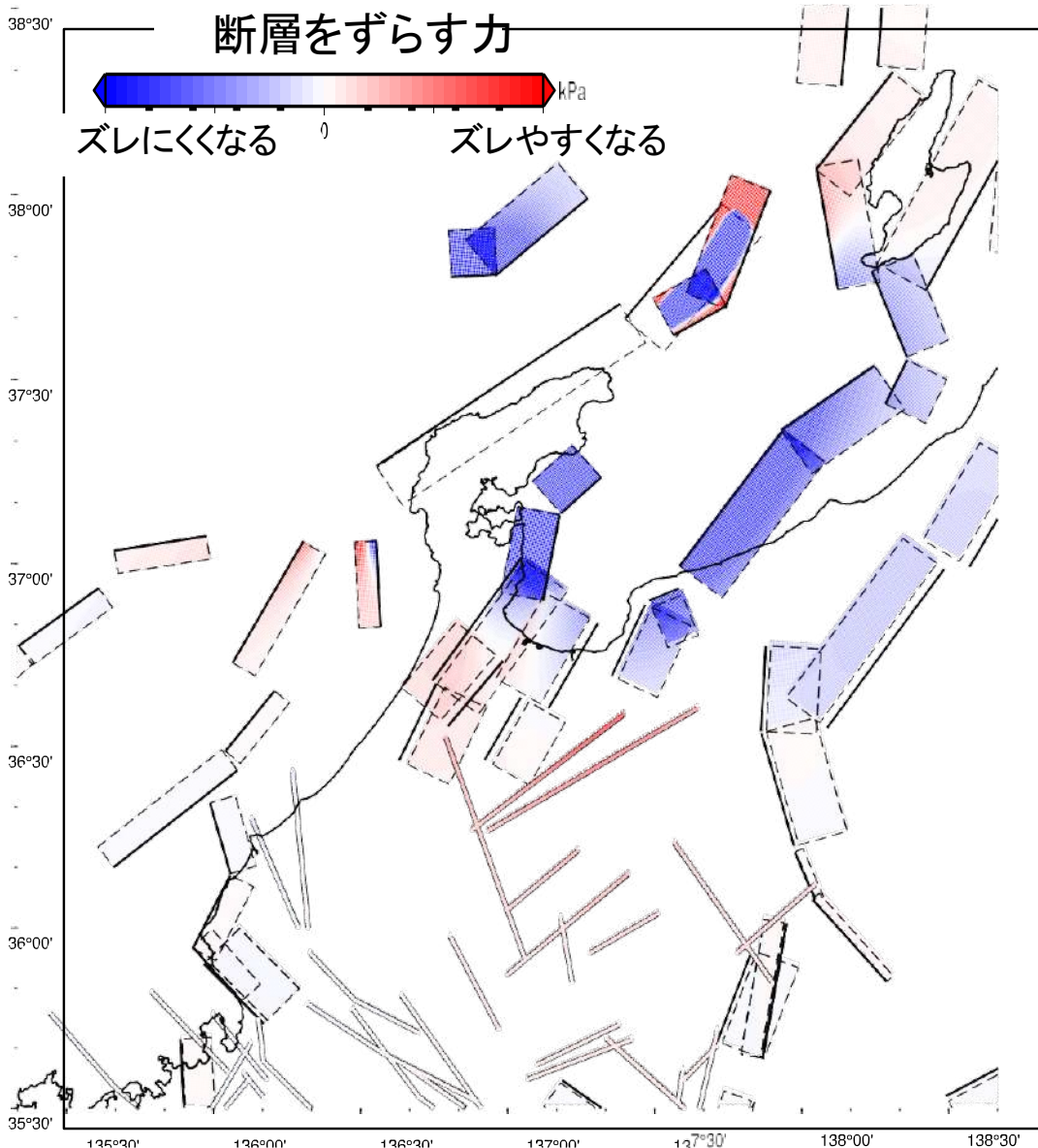


次の大地震は来ないのか？

東北大・遠田晋二教授
能登半島地震後、佐渡
沖、そして志賀原発沖
合や南側の断層に地震
を起こしやすくする力
が働いている。
(1月9日発表)



次の大地震は来ないのか？



能登半島の北東沖から佐渡沖にかけて、そして能登半島西部沖の海底活断層、さらには加賀地方から富山県にかけて断層がズレやすくなる、つまり地震が起きやすくなることを表している。

石川テレビニュース
(2月2日) より

金沢大学
平松良浩教授



志賀原発は次の地震に耐えられるか

連動 M7.8

連動 M8.1

連動 M7.6

笹波沖断層帯 M7.6

羽咋沖西撓曲 M7.1

KZ3・KZ4

海士岬沖断層帯 M6.6

羽咋沖東撓曲 M7.4

眉丈山第二断層 M7.1

邑知潟南縁断層帯 M7.6

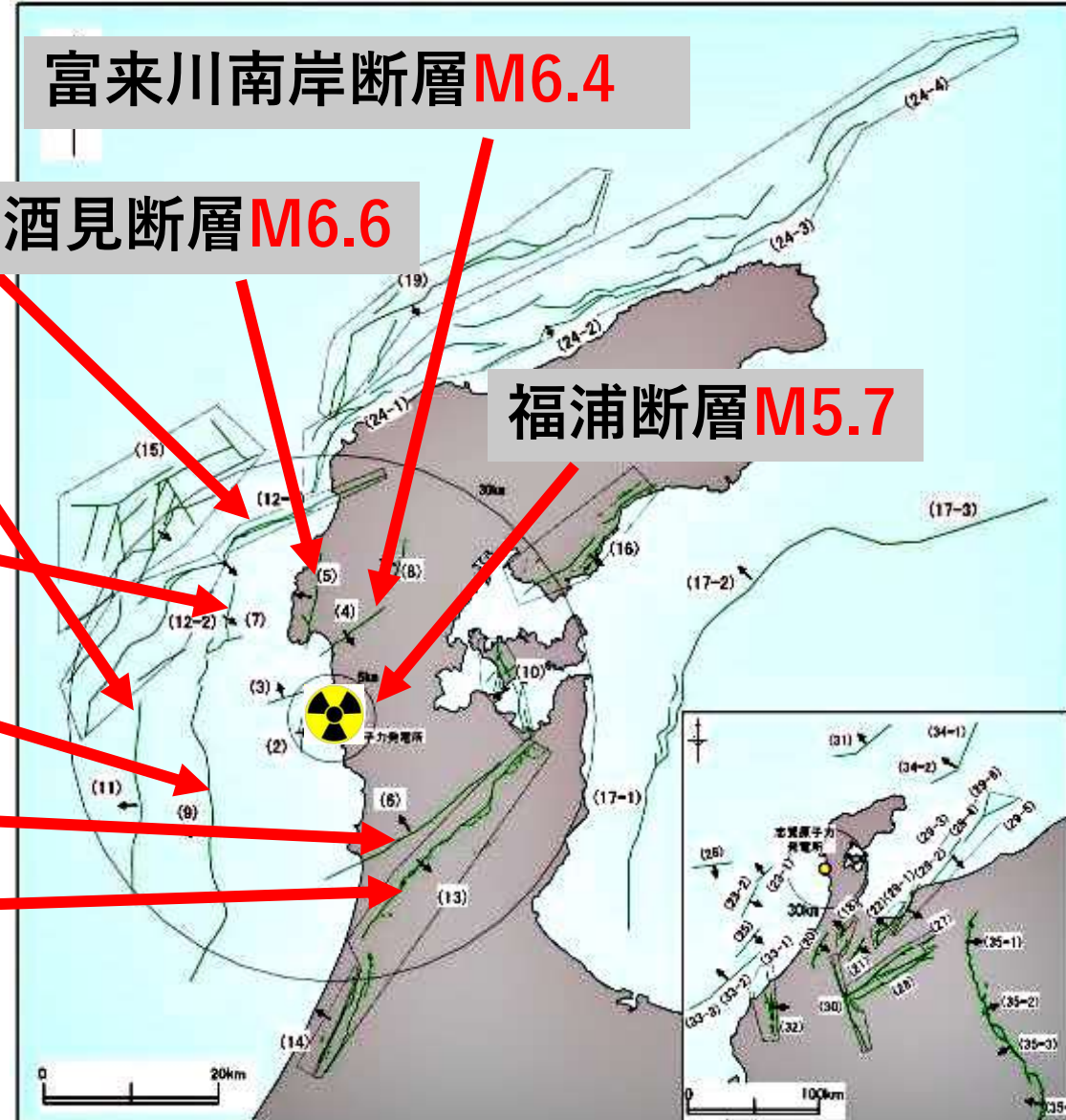
富来川南岸断層 M6.4

酒見断層 M6.6

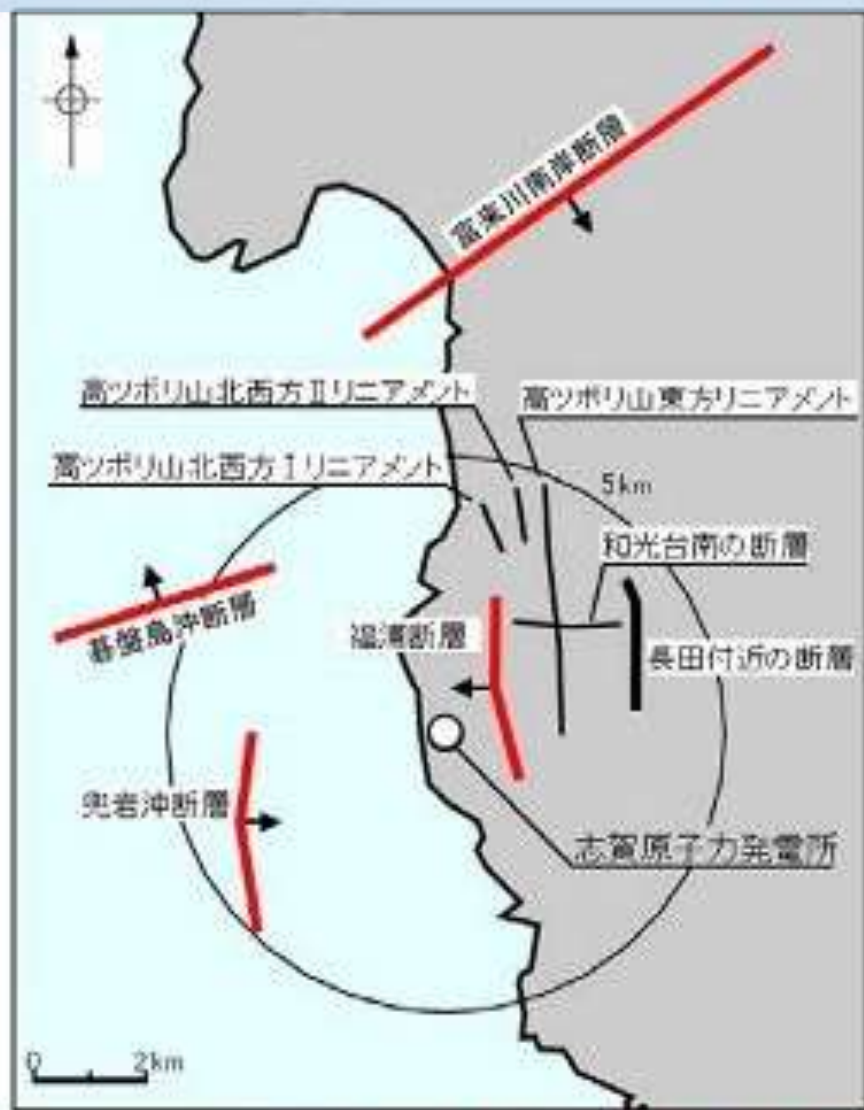
福浦断層 M5.7

※北陸電力は連動をいずれも否定している

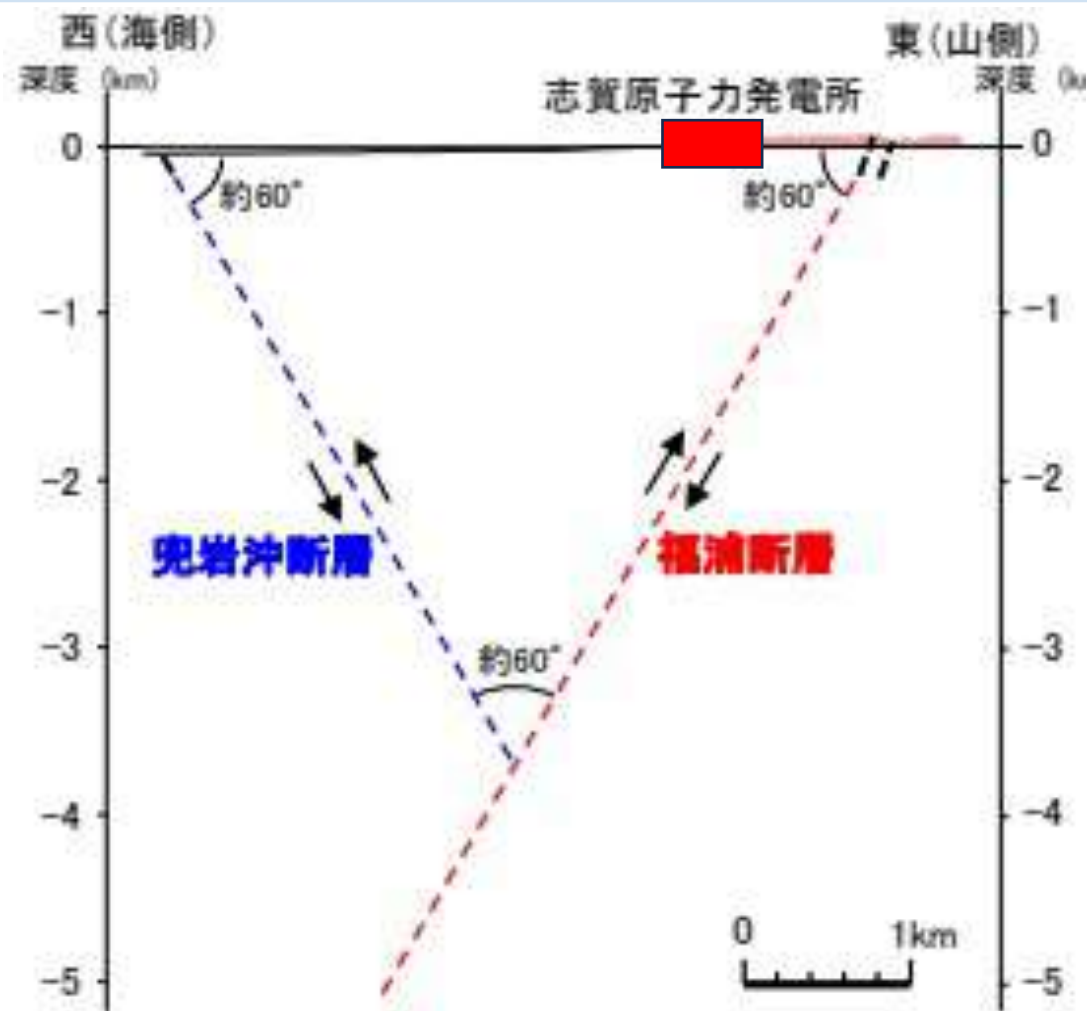
地図およびマグニチュードは北陸電力の規制委提出資料より



こんなリスクも —近傍の活断層—

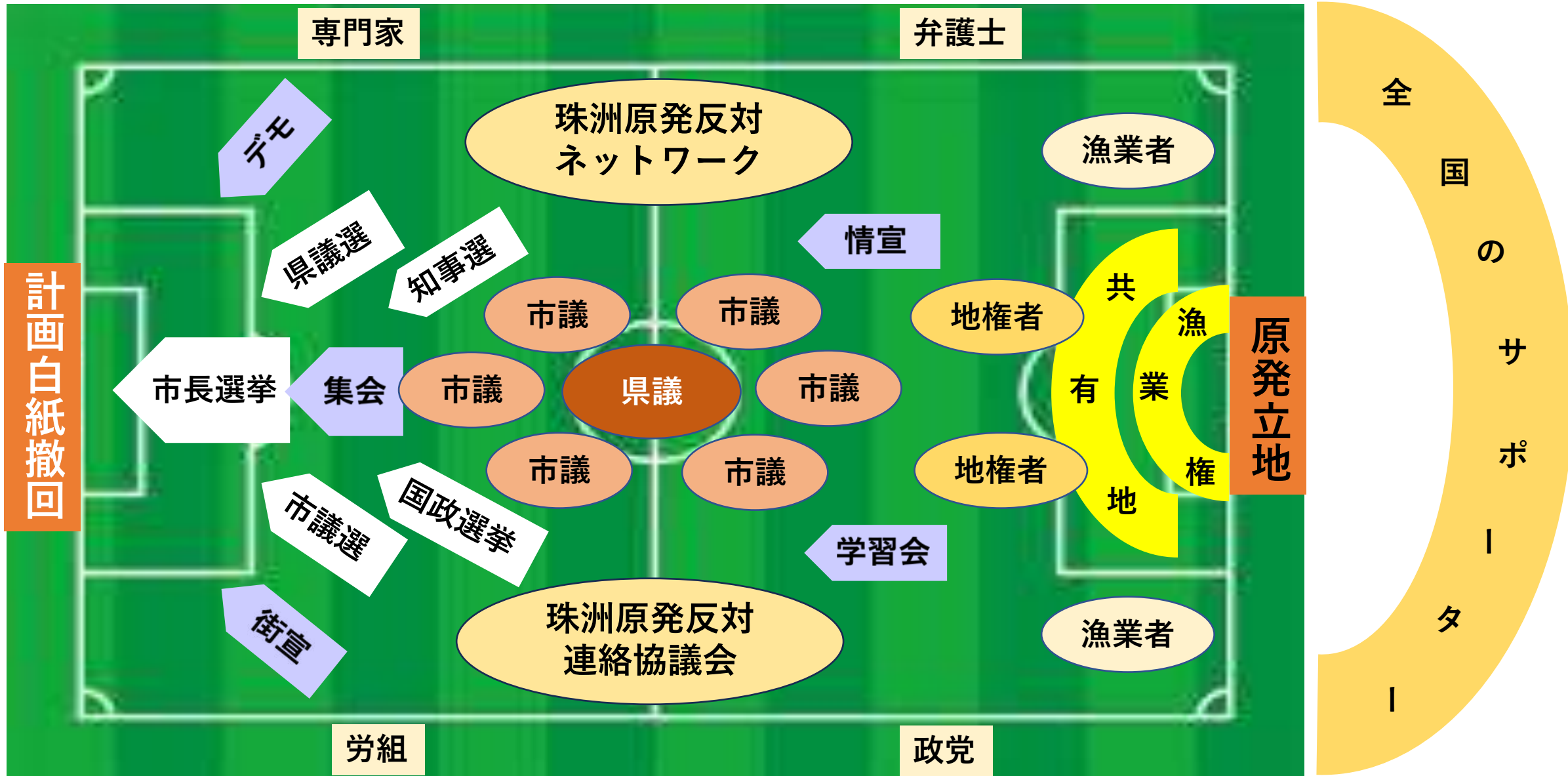


— 断層等 (赤線は後期更新世以降の活動が否定できないと評価したもの)



両断層の地下深部形状
(福浦断層が碓岩沖断層を切っている場合)

計画白紙撤回へ攻めの選挙 立地阻止の要「共有地」



志賀原発を廃炉に！訴訟(金沢訴訟)の経過

2012.6 提訴

2018.3 裁判所は敷地内断層の評価について、規制委の判断を待つ

2023.3 規制委、有識者会合の結論を覆し敷地内断層の活動性否定

2023.6.1 第40回口頭弁論 北電の主張

- ・敷地内断層の活動性を否定する主張を提出（約半年後）
- ・**判決は規制委の最終判断を踏まえるべき**

北電の最優先課題は志賀2号機の早期再稼働

→ 規制委の適合性審査の一日も早い「合格」が必要

※2026.1の再稼働を想定、審査合格は2024末が目標？

北電にとって早期の判決は必要なし（負けなければいい）

→ 規制委の「合格」、再稼働の既成事実を重ねての結審・判決がベスト

志賀原発を廃炉に！訴訟の見通し（地震前）

原告側の対応

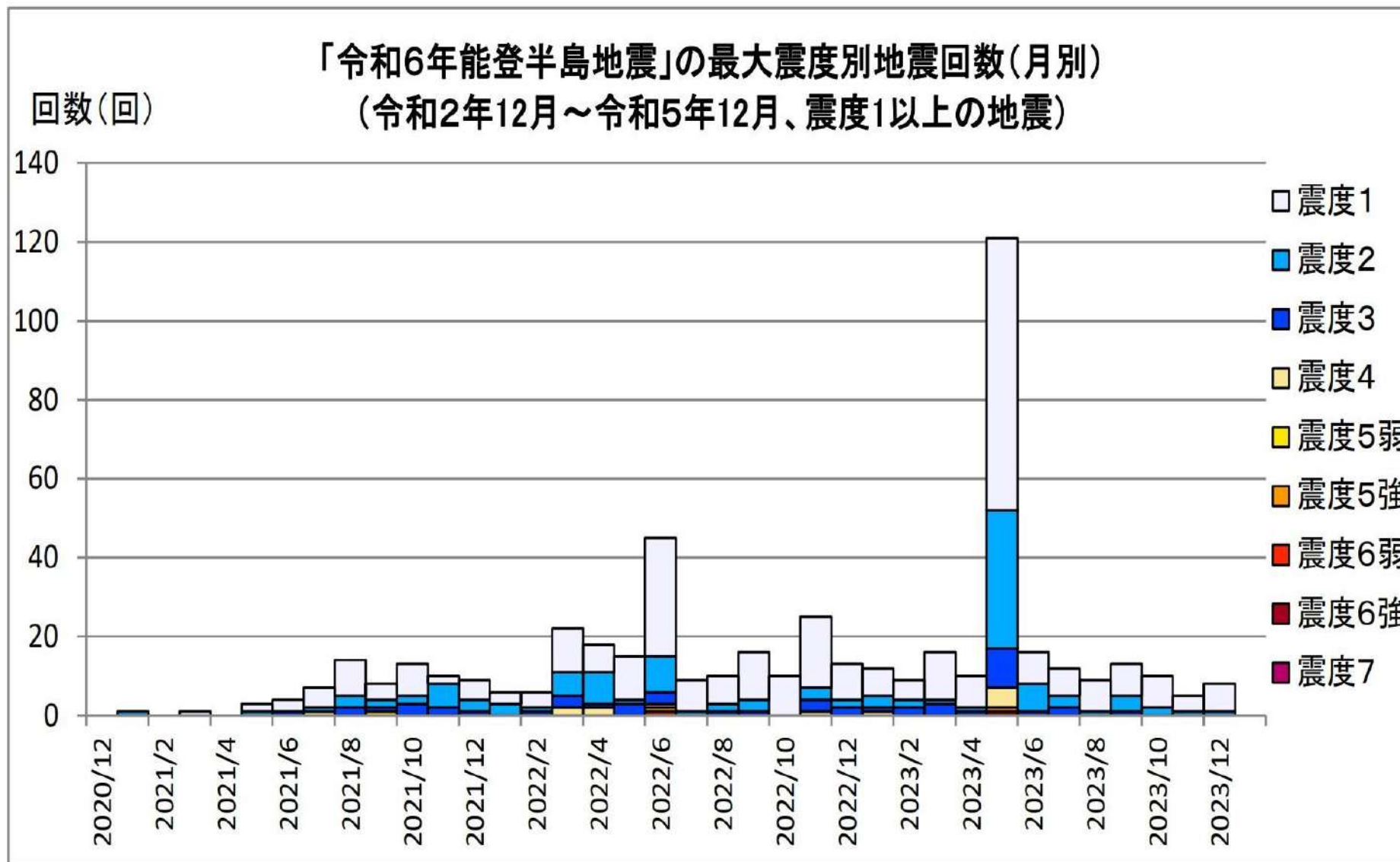
1. 「敷地内断層の活動性否定」に対する反論の展開
2. 志賀原発の問題点は他にも多々あり
新規制基準の問題点
基準地震動
避難計画 etc.
3. 主張を尽しつつも早期の結審を目指す

訴訟のポイント

1. 適合性審査と関係なく、審理を進めさせることができるか
2. 再稼働前、現裁判長に判決を書かせるられるか（2026.3までに）

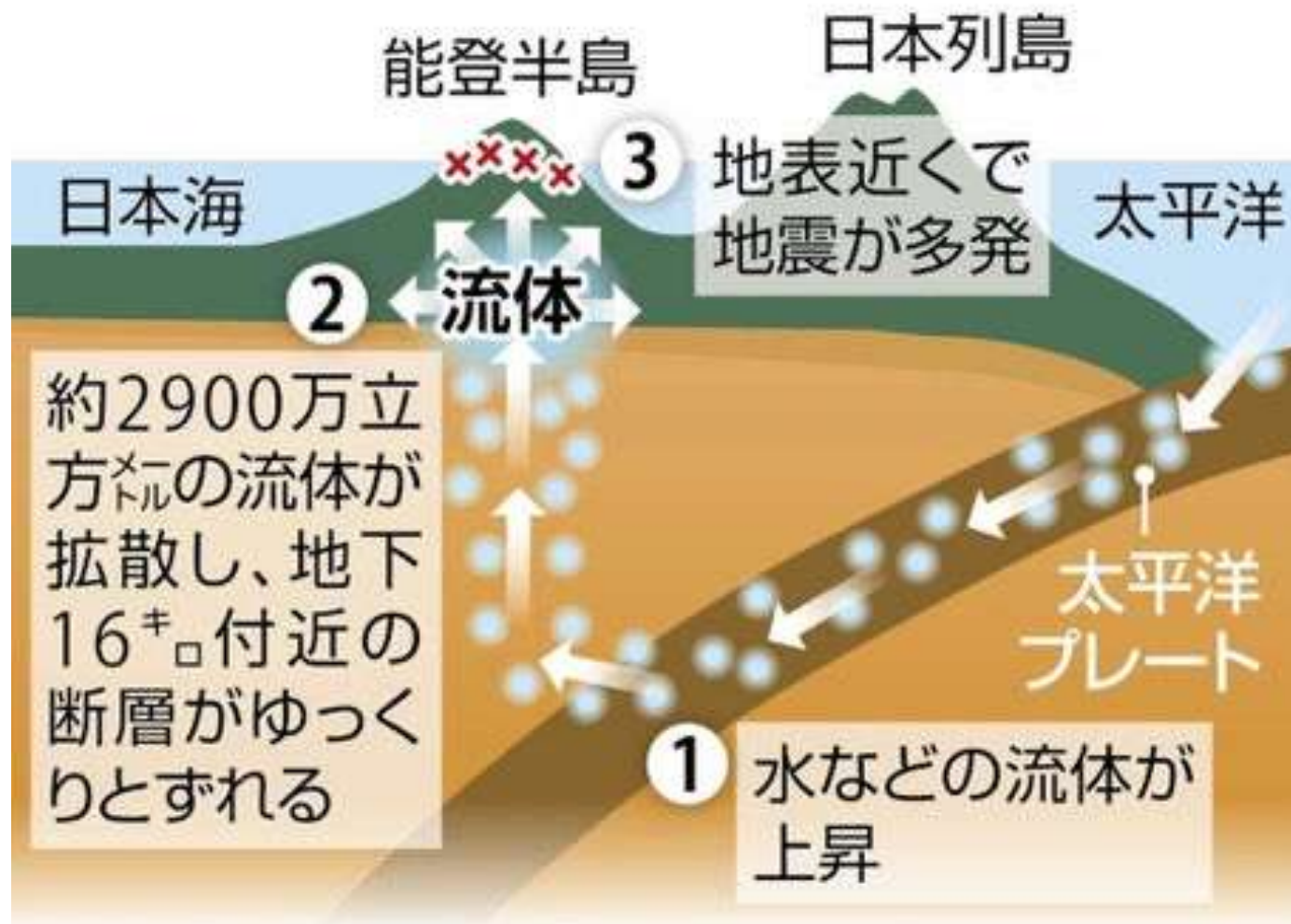
能登半島地震で状況は一変 攻勢へ

3年前から続く群発地震 市民は翻弄される



原因は地下の流体

能登半島で相次ぐ地震の要因(イメージ)



※京都大・西村教授への取材に基づく

さらに強い揺れに警戒を！

能登半島北部沿岸域断層帯
長さ 96 km 推定M8.1

(2023.5.12規制委へ提出した北陸電力資料より)

珠洲原発の計画が
あった当時は活断層
の存在すら認めず

志賀原発



北陸電力の規制委提出資料より

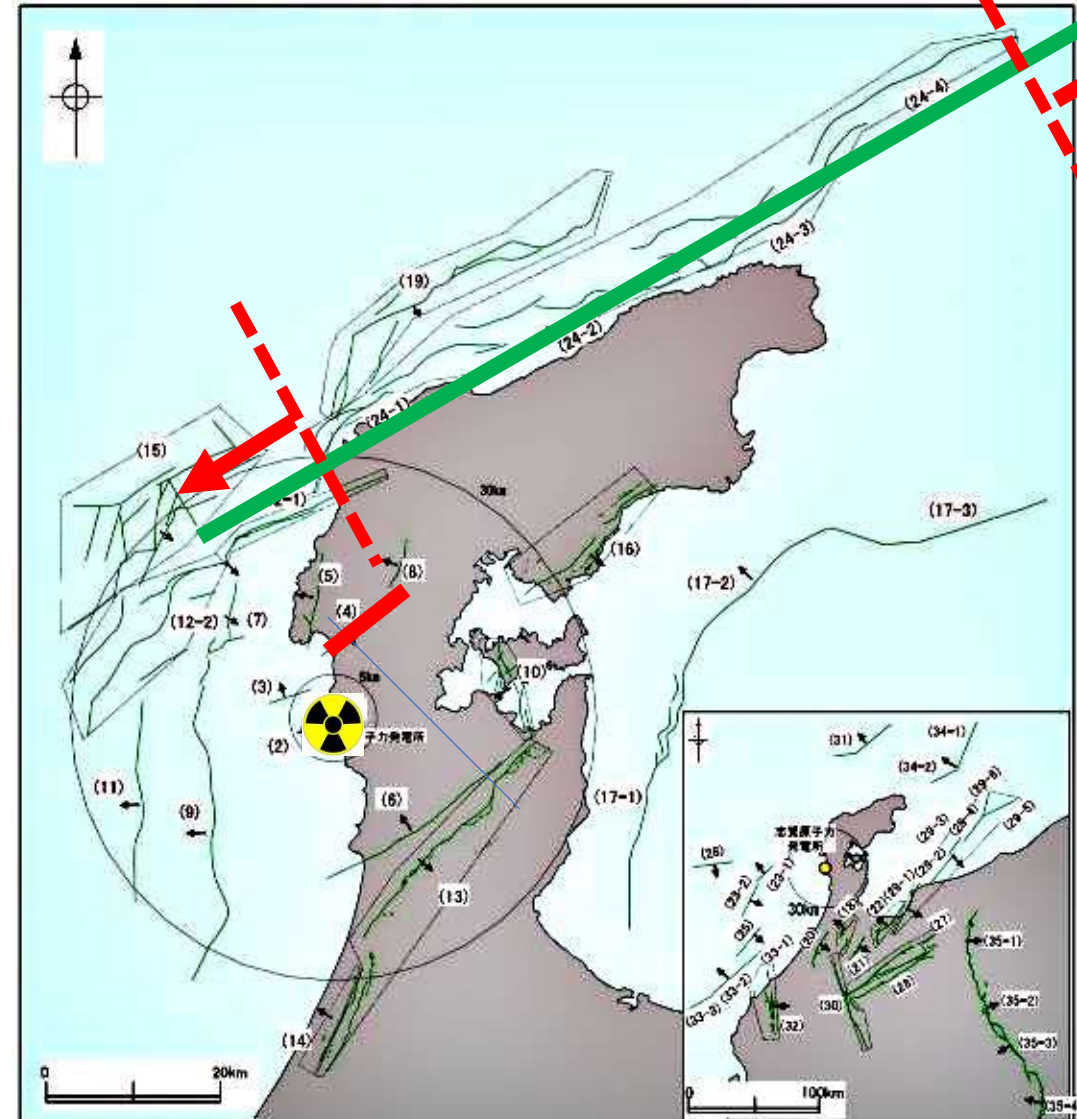
2024.1.1 R6能登半島地震発生

北陸電力の評価を大きく上回る
150 kmの断層が動いた！

西側：北電は笹波沖断層帯との
連動を否定してきた

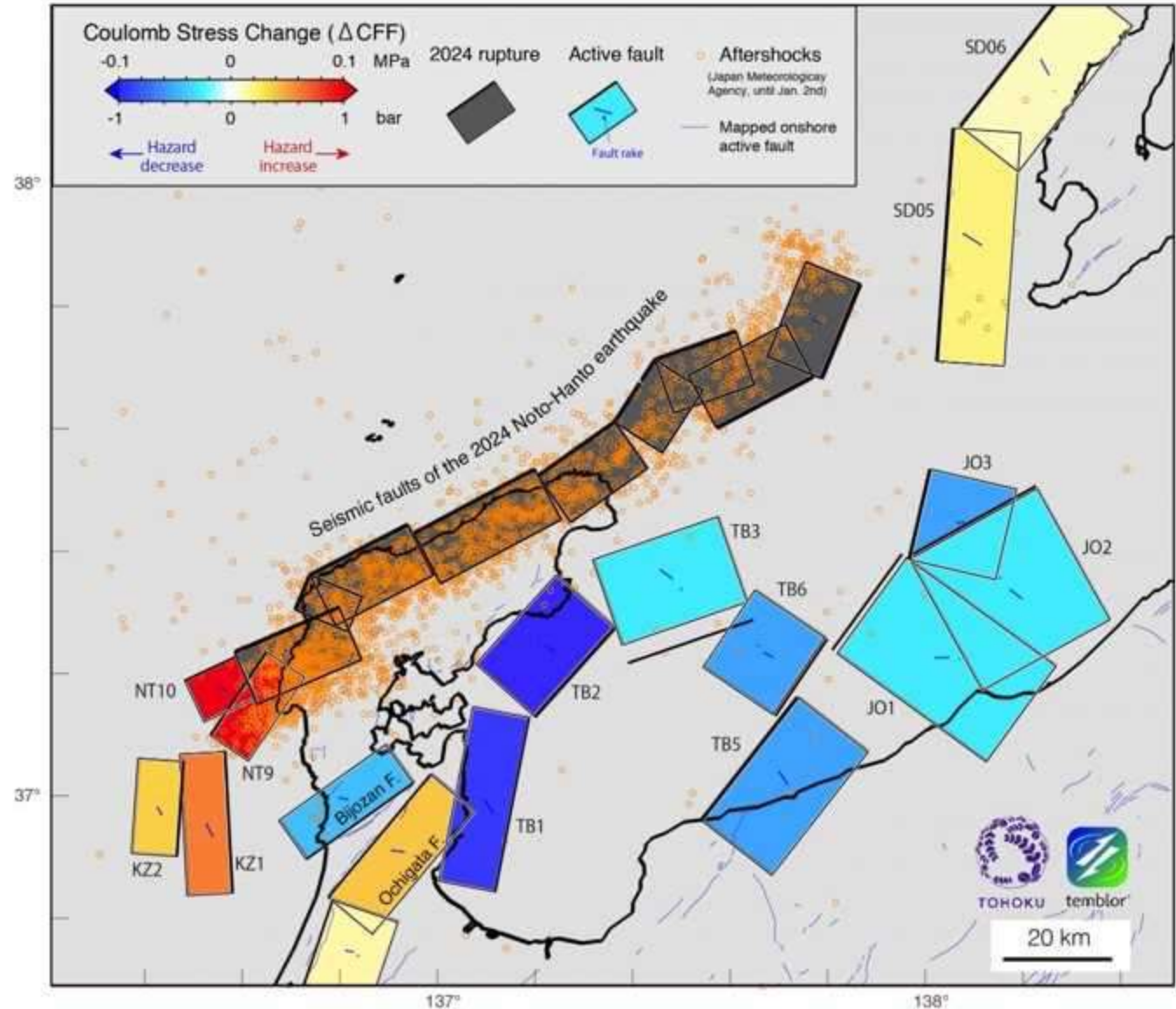
東側：規制委はNT2-NT3との
連動の検討指示すらせず

20 km離れた富来川南岸断層
が連動した！

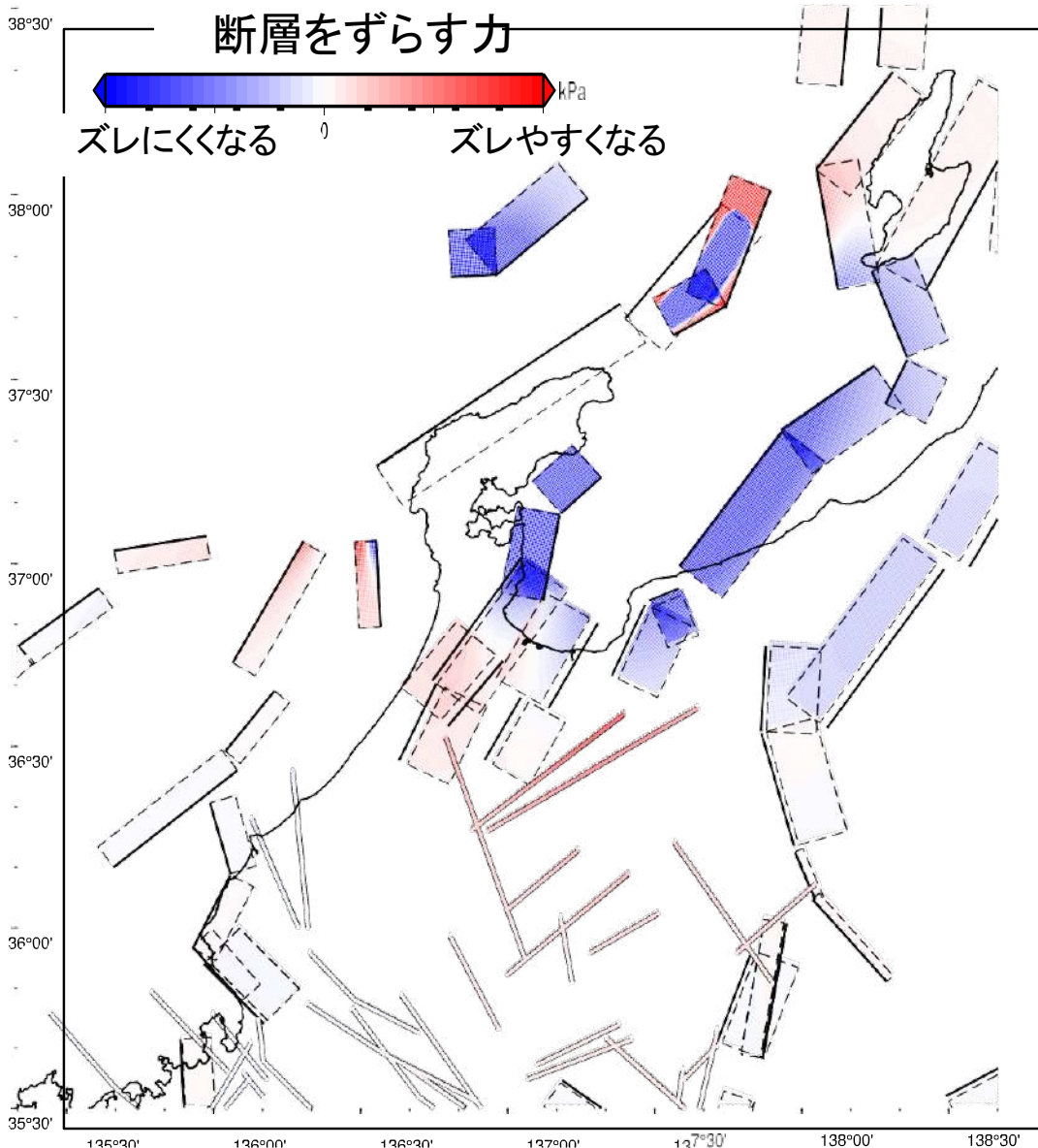


次の大地震は来ないのか？

東北大・遠田晋二教授
能登半島地震後、佐渡
沖、そして志賀原発沖
合や南側の断層に地震
を起こしやすくする力
が働いている。
(1月9日発表)



次の大地震は来ないのか？



能登半島の北東沖から佐渡沖にかけて、そして能登半島西部沖の海底活断層、さらには加賀地方から富山県にかけて断層がズレやすくなる、つまり地震が起きやすくなることを表している。

石川テレビニュース
(2月2日) より

金沢大学
平松良浩教授



志賀原発は次の地震に耐えられるか

連動 M7.8

連動 M8.1

連動 M7.6

笹波沖断層帯 M7.6

羽咋沖西撓曲 M7.1

KZ3・KZ4

海士岬沖断層帯 M6.6

羽咋沖東撓曲 M7.4

眉丈山第二断層 M7.1

邑知潟南縁断層帯 M7.6

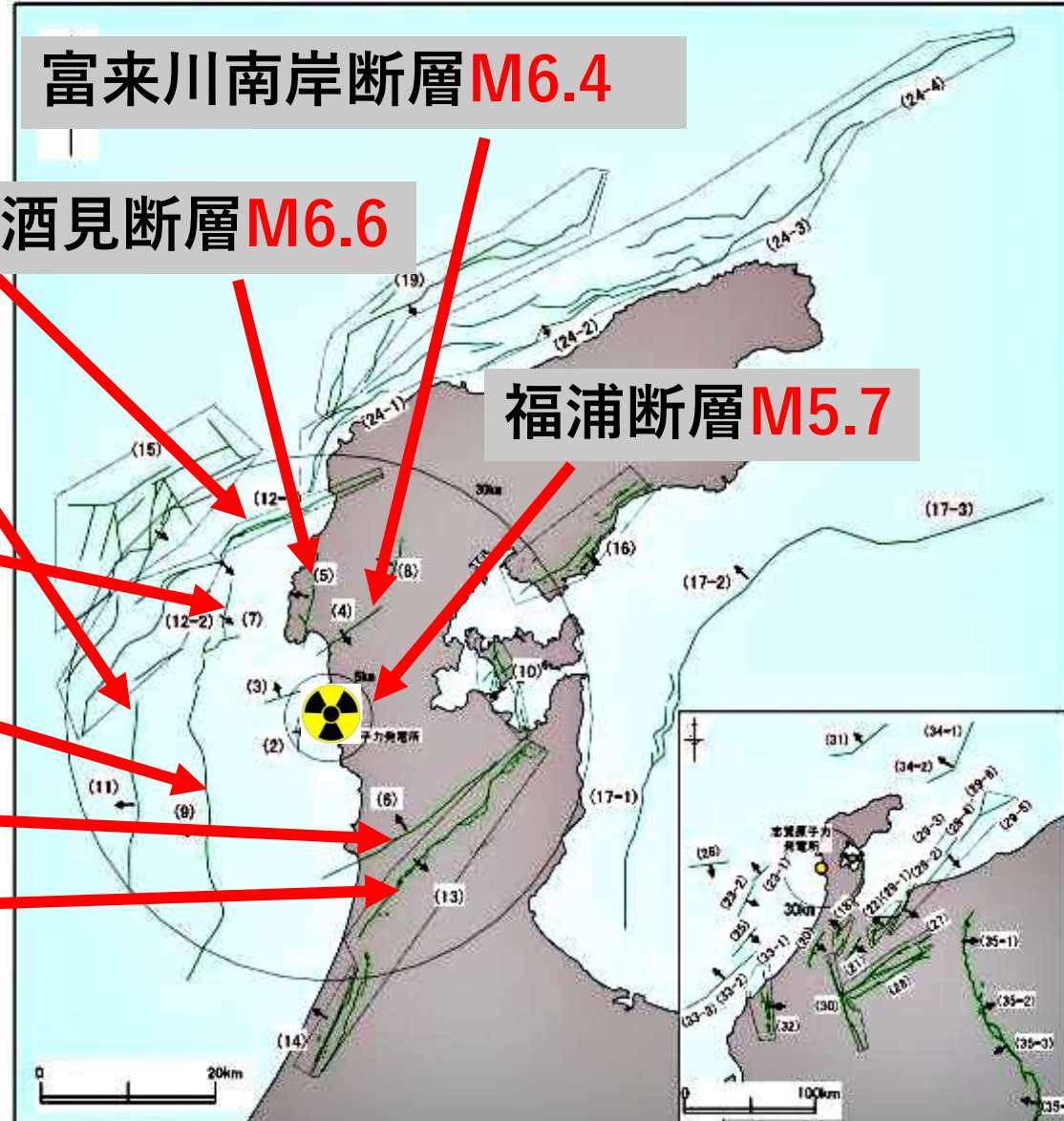
富来川南岸断層 M6.4

酒見断層 M6.6

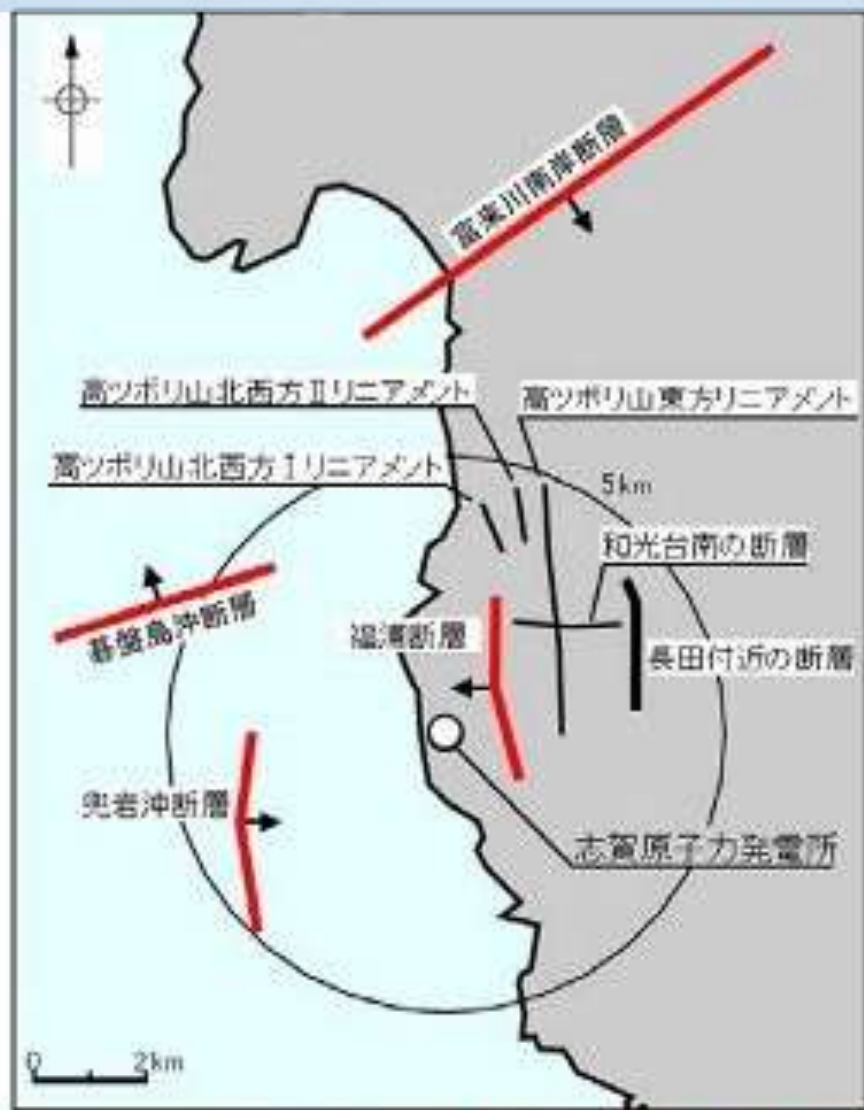
福浦断層 M5.7

※北陸電力は連動をいずれも否定している

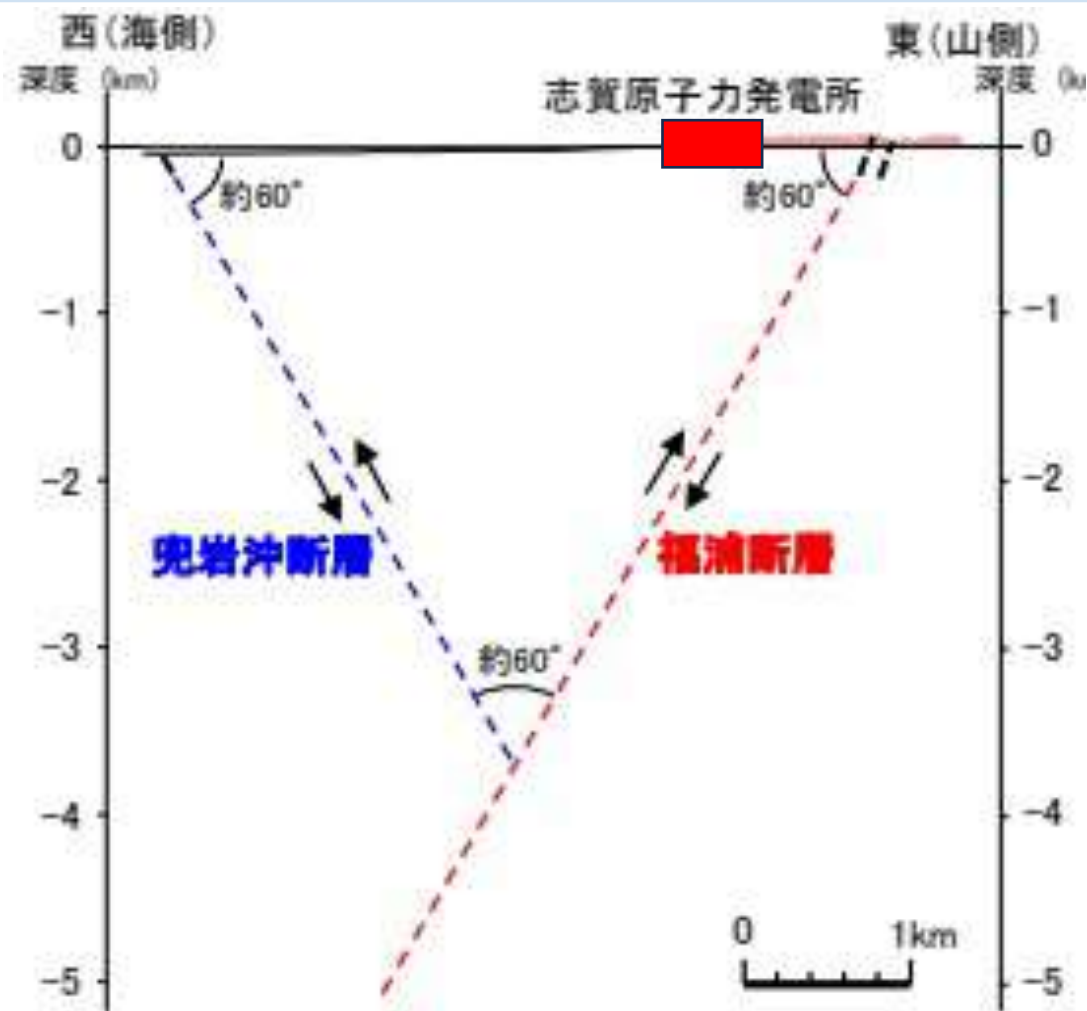
地図およびマグニチュードは北陸電力の規制委提出資料より



こんなリスクも —近傍の活断層—



— 断層等 (赤線は後期更新世以降の活動が否定できないと評価したもの)



両断層の地下深部形状
(福浦断層が碓氷沖断層を切っている場合)

志賀原発は多数の損傷 情報発信はお粗末

Q. 地震による参集の遅れはなかったか？元日で所内体制は手薄でなかったのか？

A. プラント状況の把握等必要な対応を行っており、必要な体制は整備できていた。

(2月5日 社民党質問書への回答)

1号機起動変圧器からの油漏れ及び放圧板の動作、噴霧消火設備の起動	油漏れい量+雨水、噴霧消火水合計約 4,200 リットル	
2号機主変圧器からの油漏れ及び噴霧消火設備の起動、放圧板の動作	油漏れい量+雨水、噴霧消火水合計約 24,600 リットル	訂正
1号機使用済燃料貯蔵プール水の飛散	約 95 リットル、放射エネルギーは約 17,100 Bq	
2号機使用済燃料貯蔵プール水の飛散	約 26 リットル、放射エネルギーは約 4,600Bq	
1号機タービン補機冷却水系サージタンクの水位低下	冷却系の冷却コイルから冷却水漏れい	
2号機低圧タービンにおける「伸び差大」警報	による揺れによるもの。タービン内部検査は今後実施	
1号機 放水槽防潮壁の傾き	防潮壁(高さ4m)の南側壁が、数 cm 程度傾いた	
1、2号機 廃棄物処理建屋エキスパンション	ゴム製のシール部材を覆う金属製のカバーが脱落	
1号機 純水タンク水位低下	毎分7.3 リットル程度(438 リットル/時)の水位の低下。原因調査中	
2号機 使用済燃料貯蔵プール落下物	検査装置の一部が落下	
2号機 励磁電源変圧器の油漏れ	変圧器の絶縁油が約100リットル漏れい	訂正
2号取水槽内の海水面の上昇	取水槽内の海水面が通常より約3メートル上昇	訂正

13年間
止まっていた
よかった

初動で失敗

小出しの情報発信 → まだ隠していることがあるのではないかと
臨界事故隠し8年の前歴

情報の訂正（悪い方へ） → 他の情報の訂正は？信頼低下

- ・ 2号機変圧器油漏れ「3500リットル」 → 「2万リットル」
- ・ 油は外に漏れていない → 実は海に油膜が張っていた
- ・ 取水槽の水位計「変化はない」 → 後日「3m上昇していた」

迅速・正確な情報発信 期待できず

外部電源の脆弱さ 3系統5回線 → 1系統2回線使えず
非常用電源（非常用ディーゼル発電機） → 3台中1台自動停止

ハード面でも脆さが露呈

初の警戒事態 震度7に対応できず

発生

1月1日 志賀町で震度7、大津波警報
1月6日 志賀町で震度6弱

設置したが・・・

- ・原子力規制庁・内閣府合同警戒本部
- ・事故現地警戒本部

・・・早々に廃止

警戒事態発生時の通報連絡体制

- (1) 発電所の通報連絡
- (2) 国の通報連絡
- (3) 県の通報連絡

職員動員体制

危機管理監室、医療対策課、原子力安全対策室、保健環境センターなどの職員の参集

県緊急時モニタリング計画

- (1) 石川県にモニタリング本部設置
- (2) 平常時モニタリングの強化
- (3) 緊急時モニタリングの準備開始

石川県避難計画要綱

P A Z内の施設敷地緊急事態要避難者の避難準備（避難先、輸送手段の確保等）

避難計画は破綻

大規模・多数の道路損壊で避難できず

津波、海岸隆起で海路の避難できず

孤立集落住民はヘリでも救出できず

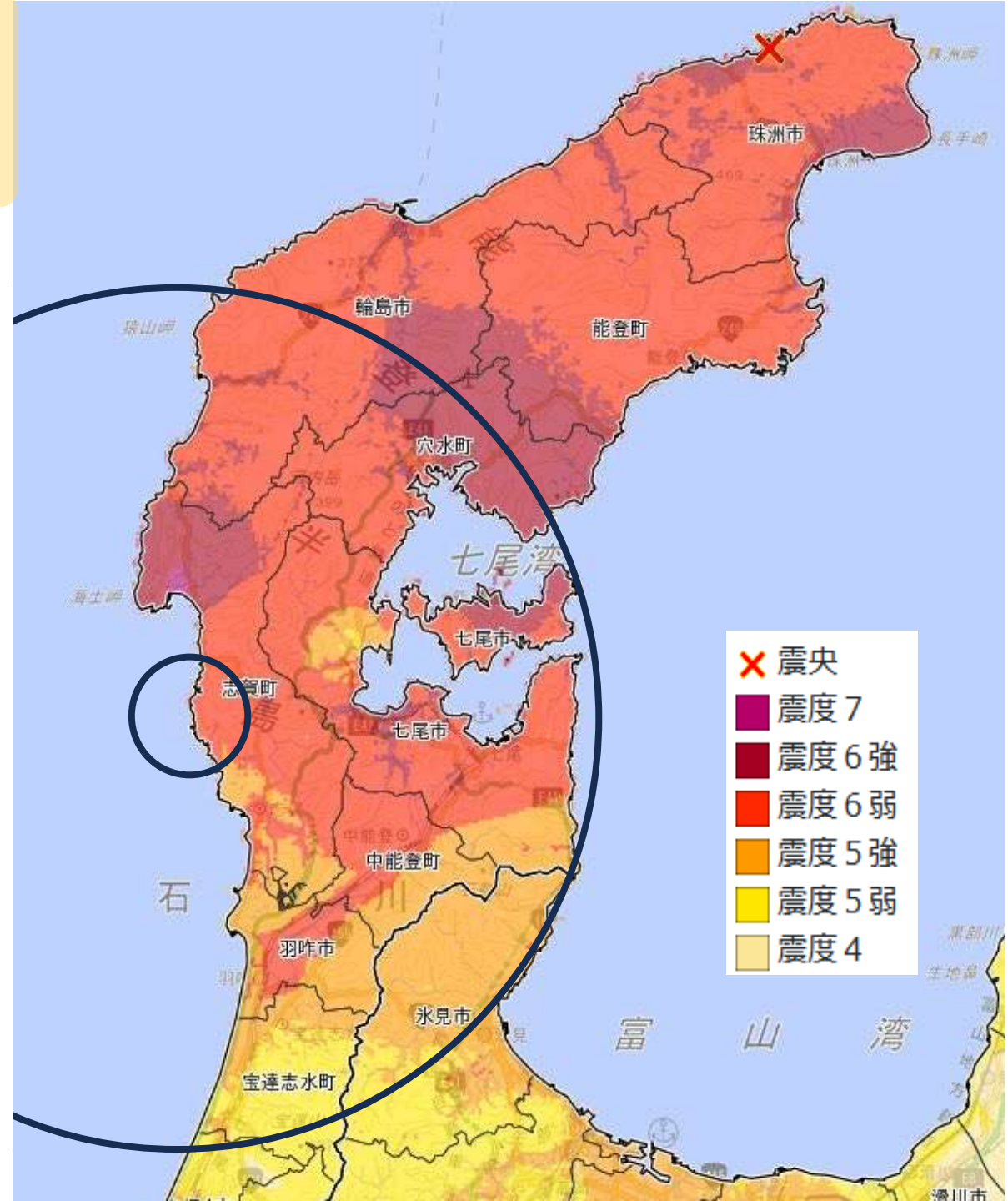
倒壊住宅多数で屋内退避できず

モニタリングポスト18か所欠測
可搬型MPもすぐに設置できず

奥能登の避難先は受け入れできず

原子力防災業務を担える人はいない

前提がすべて崩壊



原子力規制委員会の方針は？



- ・ 原子力災害対策指針の基本的な考え方は **変えない**
- ・ 屋内退避の運用に限って議論をする


能登半島地震の教訓を自然災害の問題に限定する狙い

原子力災害が加わった地域孤立は **全原発立地地域に共通するリスク** となる！

原子力規制員会の見解 1

複合災害への対応

自然災害への対応を優先し、人命の安全確保を最優先とする



家屋倒壊が多数の場合、地震に対する避難行動が最優先

人命救助は誰が行く？原発事故が起これば助けに行けない。

地域が壊滅 消防隊員も消防団も警察署員も被災



埼玉新聞



毎日新聞


全国から消防、警察、災害救助専門チーム、自衛隊らが人命救助に駆けつける

消防庁撮影

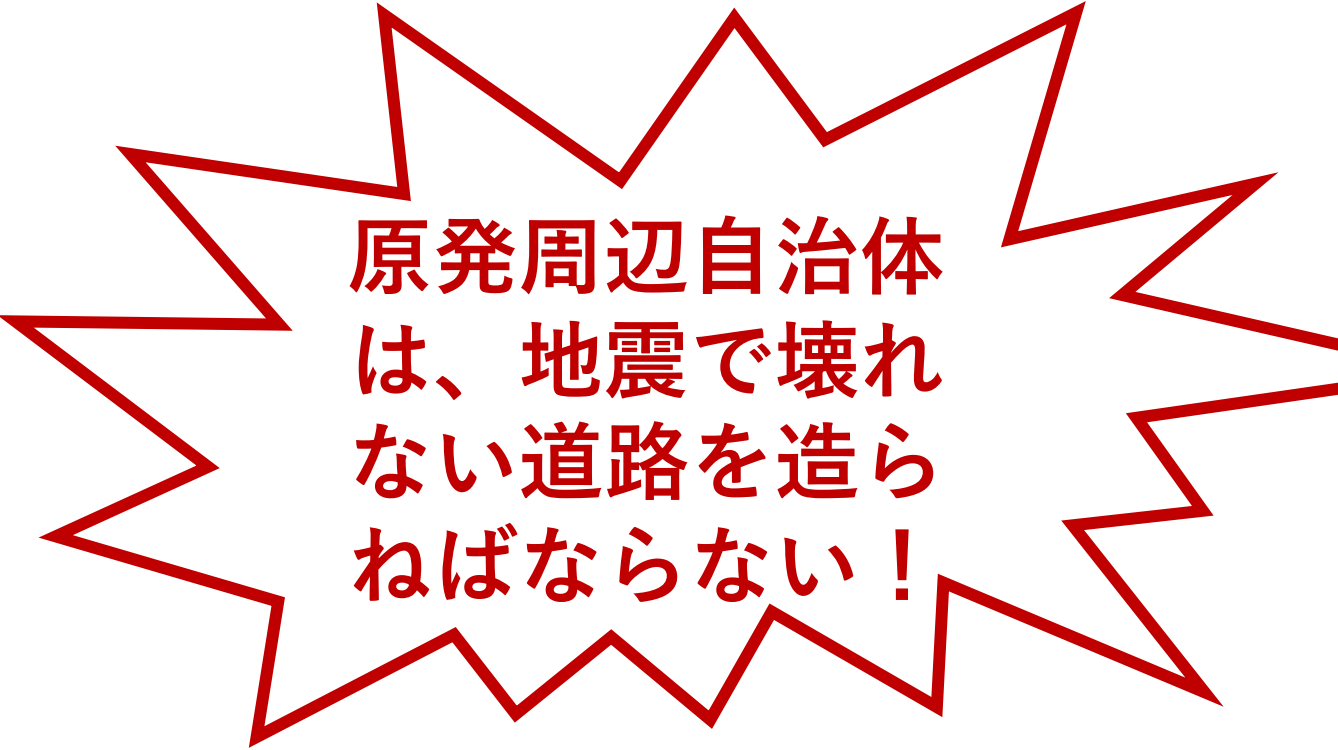
原子力規制委員会の見解 2

防護措置の考え方

避難と屋内退避等を適切に組み合わせ、被ばく線量の低減、被ばく以外の健康への影響を抑えるのが有効



避難所や避難道路は、原発事故に関係なく、自治体と内閣府が整えてください。



原発周辺自治体は、地震で壊れない道路を造らねばならない！

地域が壊滅 建設業者も被災




地域外から多くの工事業者が
入り道路の復旧工事を担う
原発事故が起これば、工事業
者は入れなくなる

原子力規制委員会の見解 3

屋内退避の運用を検討する

- ・ 屋内退避の対象範囲及び実施期間
- ・ サイト内の事態の進展と屋内退避と関係
- ・ 屋内退避の解除、避難・一時移転の判断するにあたっての考慮事項



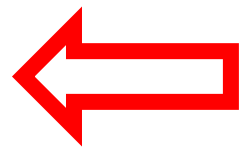
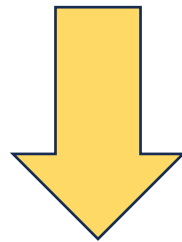
被ばくの目安は
100 mSv。放
射線対策偏重は
弊害があります。

被ばく前提
逃がさない避難
計画づくりへ！

山中委員長は「地域壊滅」の実態を見よ

地域住民は助け合い、被災した自治体職員、実働部隊も含め全力で活動するが、圧倒的なマンパワー不足

被災地区外、全国からの人と物の支援で命をつなぐ活動が展開される



支援を困難にする原子力災害

住民は閉じ込められ、被ばくに晒される
救援もなく汚染地域の孤立は長期化する

最後の、さいごの警告 全原発を廃炉に

「珠洲になくてよかった」

「志賀は止まっていたよかった」

地震学・活断層審査の
限界

限界を自覚しない
原子力規制委員会

原子力災害対策指針の
破綻

破綻を認めない
原子力規制委員会

全原発を廃炉に！脱原発社会へ！